

平成21年度

財務諸表添付資料

事業報告書  
決算報告書

第 5 期

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

# 目 次

## 事業報告書

### 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1 国民の皆様へ	.....	3
2 基本情報	.....	4
法人の概要	.....	4
事業所等の住所	.....	5
資本金の状況	.....	6
役員の状況	.....	6
常勤職員の状況	.....	7
3 簡素に要約された財務諸表	.....	8
貸借対照表	.....	8
損益計算書	.....	9
キャッシュ・フロー計算書	.....	9
行政サービス実施コスト計算書	.....	10
財務諸表の科目	.....	11
4 財務情報	.....	14
財務諸表の概況	.....	14
施設等投資の状況	.....	18
予算・決算の概況	.....	19
経費削減及び効率化目標との関係	.....	19
5 事業の説明	.....	21
財源構造	.....	21
財務データ及び事業実績報告書と関連付けた事業説明	.....	21

## 業務実績報告書

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	.....	25
1 科学技術に関する研究開発	.....	25
2 成果の普及及びその活用の促進	.....	29
3 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流	.....	30
4 大学院大学の設置の準備	.....	31
5 効果的な広報・情報の発信等	.....	32

II. 業務の効率化に関する事項	.....	33
1 管理運営業務の効率化	.....	33
2 予算の適正かつ効果的な執行	.....	33
3 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	.....	34
4 給与水準の適正化	.....	35
5 保有資産の有効活用	.....	35
6 効果的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	.....	36
III. 予算、収支計画及び資金計画	.....	37
1 財務内容の改善に関する事項	.....	37
IV. その他業務運営に関する重要事項	.....	37
1 施設・整備に関する事項	.....	37
2 人事に関する事項	.....	38
3 事務局体制の整備	.....	40
4 社会的責任を果たすための取組	.....	40
決算報告書	.....	43
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	.....	47

# 事業報告書



# 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、科学技術分野における「世界最高水準」の大学院大学を設立すること、また、産業界との連携や地域社会との交流を通じて、沖縄の自立的経済発展に貢献することを使命に事業を行っております。

平成 21 年度は、前年度に引き続き、大学院大学の設立準備、研究事業ともに大きな成果がありました。その中でも特筆すべき事項として、沖縄科学技術大学院大学学園法の制定があげられます。同法は、衆議院及び参議院にて全会一致で可決され、7月10日に公布されました。同法においては、大学院大学の設置形態について、大学の自主性と運営の柔軟性を尊重する観点から、特別な学校法人により設置するとしています。これにより、平成 24 年度の開学に向け、設置に係る文部科学省への申請が可能になりました。

また、もう一つの主要な活動として、恩納村の新キャンパスにある第1研究棟及び管理棟の竣工に伴い、大半の研究ユニットが、うるま市の研究施設から新キャンパスへ移転したことがあげられます。

新キャンパスの新たな建物はキャンパス周辺の美しい自然環境と調和した印象的な意匠となっており、内装は学際的な研究及び研究者の交流を促進するよう設計されています。3月28日には新しい建物の供用開始を記念して、沖縄科学技術大学院大学新研究施設開設記念式典が開催されました。

当機構が直面する課題として、世界各国から集まる外国人研究者及びその家族の住居や教育等を含めた生活環境の整備があります。これは、大学院大学のコミュニティを形成していく上で、重要なプロジェクトであると考えています。

当機構は、沖縄の将来を形作る上で重要な役割を担うことができるよう、これからも「世界最高水準」の大学院大学の開学に向けて積極的に取り組み、地域社会への貢献に努めて参ります。今後とも国民の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的としております。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条)

#### ② 業務内容

機構は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。
- ②①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ③科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- ④機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の供用に供すること。
- ⑤国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- ⑥大学院大学の設置の準備を行うこと。
- ⑦以上の業務に付帯する業務を行うこと。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第16条)

#### ③ 沿革

平成17年9月1日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足

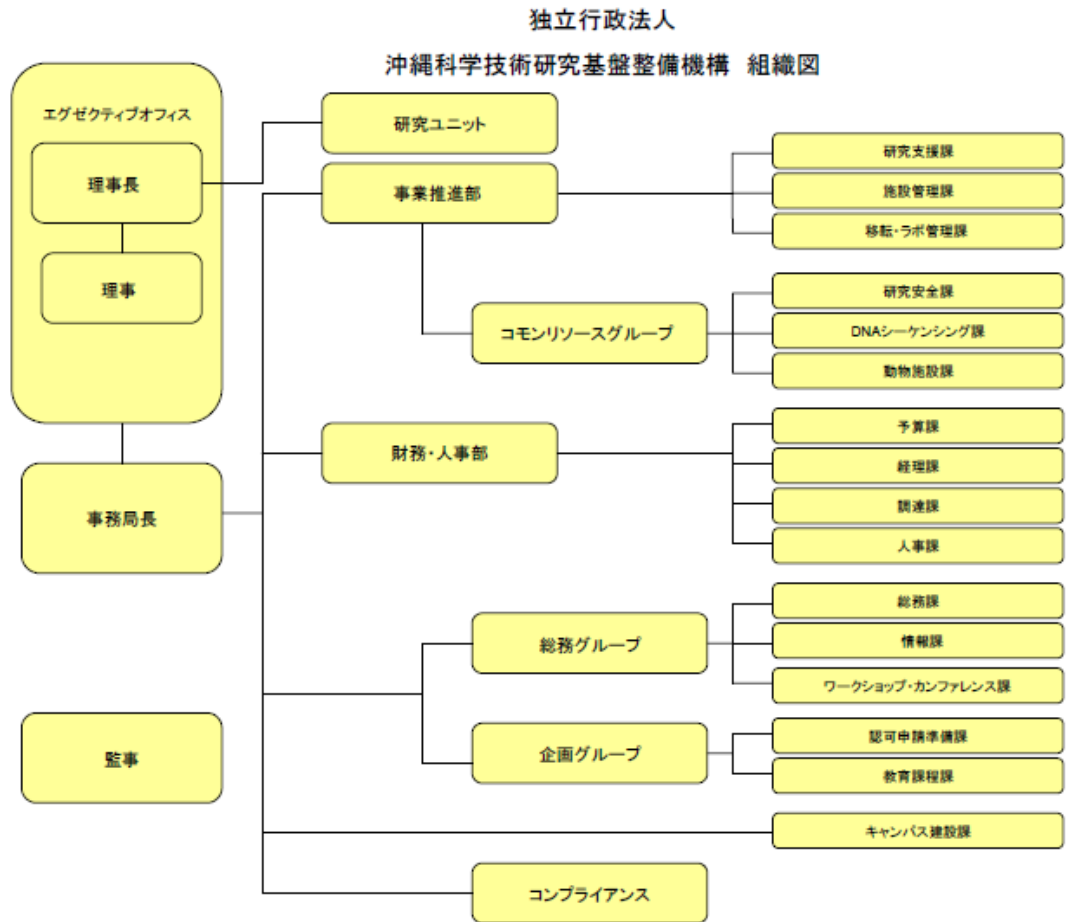
#### ④ 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法 (平成17年4月1日法律第26号)

#### ⑤ 主務大臣

内閣総理大臣 (内閣府沖縄振興局新大学院大学企画推進室)  
文部科学大臣 (文部科学省高等教育局大学振興課 ～ 大学院大学の設置の準備及びその付帯業務に関する事項)

⑥ 組織図  
平成 22 年 3 月現在



平成 22 年 4 月 1 日付で組織の改編を実施しております。

(2) 事業所等の住所

本部

〒904-0411 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542

研究事業所

〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-22



(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	527,467,000 円	0 円	0 円	527,467,000 円
地方公共団体 出資金	830,000,000 円	0 円	0 円	830,000,000 円
資本金合計	1,357,467,000 円	0 円	0 円	1,357,467,000 円

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	シドニー・ ブレナー	2009年 9月1日 ～ 2013年 8月31日	1954年 1979年 1986年 1996年 2000年 2002年 2005年	オックスフォード大学博士号取得 英国医学研究機構分子生物学研究 所長 同 分子遺伝学ユニット所長 米国 Molecular Sciences Institute 所長 ソーク研究所教授 ノーベル賞受賞 (生物学・医学賞) 独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構理事長
理事 (法人の 業務全 般を担 当)	ロバート・ バックマン	2009年 9月30日 ～ 2011年 9月29日	1974年 1979年 1985年 1991年 1996年 1999年 2005年 2007年 1月 2007年 9月	ハーバード大学博士号(化学)取得 ハーバード大学メディカル・スクー ル神経学助教授 同 准教授 ハーバード大学医学部神経科学研 究科(博士課程)研究科長 NIH-NINDS(米国立衛生研究所・ 国立神経疾患・脳卒中研究所)基礎 神経科学部門ディレクター 同 研究所副所長 独立行政法人沖縄科学技術研基盤 整備機構スペシャル・アドバイザー 同 シニア・アドバイザー 同 理事

監事	勝野堅介	2009年 9月1日 ～ 2011年 8月31日	1973年 2001年  2004年  2007年  2008年 4月 2008年 9月	総理府採用 内閣府大臣官房政府広報室長  同 賞勲局長  独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構理事長補佐 同 コンプライアンスオフィサー 同 監事
監事	中地 宏	2009年 9月1日 ～ 2011年 8月31日	1962年 1969年  1971年  1995年 1997年 1998年 2001年 2005年	下地公認会計士事務所 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ) 米国公認会計士資格取得 (NY州) 中地公認会計士事務所 監査法人ナカチ代表社員 日本公認会計士協会会長 信金中央金庫監事 株式会社イトーヨーカ堂監査役 株式会社セブン&アイ・ホールディ ング監査役 独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構監事

(5) 常勤職員の状況

平成21年度末において、常勤職員は218名(前期末比41人増加、23.2%増)であり、平均年齢は、37.7歳(前期末36.2歳)となっております。このうち、国等からの出向者は5人、民間からの出向者は2人でありま

### 3. 簡素に要約された財務諸表

#### ①貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	11,861,233,292	流動負債	11,772,703,139
現金・預金	2,536,843,531	運営費交付金債務	913,308,029
その他	9,324,389,761	未払金	10,622,832,531
固定資産	30,609,809,228	その他	236,562,579
有形固定資産	30,583,474,186	固定負債	4,654,744,076
その他	26,335,042	資産見返負債	4,654,744,076
		負債合計	16,427,447,215
		純資産の部	
		資本金	1,357,467,000
		政府出資金	527,467,000
		地方公共団体出資金	830,000,000
		資本剰余金	24,589,972,814
		利益剰余金	96,155,491
		純資産合計	26,043,595,305
資産合計	42,471,042,520	負債純資産合計	42,471,042,520

②損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	4,935,354,489
業務費	4,170,016,361
人件費	1,272,440,747
減価償却費	1,075,933,761
その他	1,821,641,853
一般管理費	765,298,011
人件費	294,043,823
減価償却費	23,169,964
その他	448,084,224
財務費用	40,117
その他	40,117
経常収益 (B)	5,031,509,980
運営費交付金収益	3,753,719,027
自己収入等	41,959,775
資産見返運営費交付金戻入	1,055,156,402
その他	180,674,776
臨時損益 (C)	0
その他調整額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	96,155,491

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,887,259,120
人件費支出	△ 1,563,343,530
補助金等収入	5,717,985,000
自己収入等	29,317,536
その他収入・支出	△ 2,296,699,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 785,787,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	4,052
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,101,475,637
V 資金期首残高 (E)	1,435,367,894
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,536,843,531

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

I 業務費用	4,884,971,731
損益計算書上の費用	4,935,354,489
(控除) 自己収入等	△ 50,382,758
II 損益外減価償却相当額	114,946,933
III 引当外賞与見積額	3,323,775
IV 引当外退職給付増加見積額	13,812,100
V 機会費用	269,964,434
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120,000
VII 行政サービス実施コスト	5,286,898,973

## 財務諸表の科目

### ①貸借対照表

現金・預金	現金及び預金
その他(流動資産)	未収金等
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他(固定資産)	有形固定資産以外の長期資産で、敷金保証金及びソフトウェア、工業所有権仮勘定(出願中の特許権)など具体的な形態を持たない無形の固定資産
運営費交付金債務	受領した運営費交付金のうち収益化されていない額
未払金	物品購入や役務の対価に対する支払い債務の未払額
その他(流動負債)	未払金を除く費用等の未払額、預り金(源泉徴収額、保険料等の預り金)等
資産見返負債	資産見返運営費交付金(運営費交付金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額)、資産見返寄附金(寄附金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額)、資産見返物品受贈額(国からの無償譲与により取得した固定資産の帳簿価額)及び建設仮勘定見返施設費(建設仮勘定計上額のうち施設費を財源とする額)等
政府出資金	国からの現物出資の金額
地方公共団体出資金	地方公共団体からの金銭以外の財産による現物出資の金額
資本剰余金	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

### ②損益計算書

業務費	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	研究業務活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費
減価償却費	研究業務活動に係る償却資産に対する減価償却費
その他(業務費)	研究資材費(研究に使用する材料、消耗品等)等、人件費及び減価償却費以外の研究業務活動に係る経費
一般管理費	独立行政法人の管理・運営のために要した費用
人件費	役員報酬および管理活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費
減価償却費	管理業務に係る償却資産に対する減価償却費

その他（一般管理費）	人件費、減価償却費以外の管理・運営に係る経費
財務費用	為替差損等に関わる経費
運営費交付金収益	独立行政法人会計基準第 8 1 の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
資産見返運営費交付金戻入	運営費交付金等により取得した固定資産のうち、独立行政法人会計基準第 8 7 の指定をうけなかったものの減価償却費相当額
自己収入等	受託研究等収入（研究を受託したことによる収入）、寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額）、資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）等
その他（収益）	資産見返物品受贈額戻入（受贈により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について資産見返物品受贈額から振替えた額）、受取利息、雑益等
臨時損益	固定資産除却損益等

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状況を表し、サービスの提供による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
人件費支出	研究業務活動及び一般管理活動に伴う人件費支出
補助金等収入	国からの運営費交付金収入
自己収入等	受託研究収入（研究を受託したことによる収入）等
その他の収入・支出	研究業務活動及び管理・運営活動に伴う人件費支出以外の支出、その他の収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却、施設費による収入等
財務活動によるキャッシュ・フロー	為替差益による収入等

④行政サービス実施コスト計算書

損益計算書上の費用	独立行政法人が実施するサービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
(控除) 自己収入等	寄附金収益 (使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額)、資産見返寄附金戻入 (寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額)、財務収益 (預貯金等の利息)、受託収入 (研究を受託したことによる収入)、雑益及び臨時収益等
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予想されないものとして特定された資産の減価償却費相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額



## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ①主要な財務データの経年比較と分析

##### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は、4,935,354,489 円と前年度比 172,886,930 円増 (3.6%増) となっております。代表研究者、研究員及び職員数が増加したことにより人件費が前年度比 228,233,898 円増 (17.1%増) となっておりますが、研究業務委託費及び賃借料等の業務費をそれぞれ前年度比 133,879,505 円減 (60.3%減)、38,652,532 円減 (23.4%減) と抑制出来たことで経常費用は微増となっております。

##### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は、5,031,509,980 円と前年度比 204,908,213 円増 (4.2%増) となっております。資産見返運営費交付金戻入の前年度比 189,247,632 円増 (21.9%増)、施設費収益の前年度比 125,108,246 円増 (100.0%増)、運営費交付金収益の前年度比 97,728,402 円増 (2.7%増)、資産見返物品受贈額戻入の前年度比 233,131,150 円減 (86.2%減) などが主な要因であります。

##### (当期総利益)

平成 21 年度の当期総利益は、96,155,491 円と前年度比 9,512,959 円増 (11.0%増) となっております。一般管理費予算の未執行額 84,486,805 円を期間進行基準により収益化したことが主な要因であります。

##### (資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は、42,471,042,520 円と前年度比 25,867,759,898 円増 (155.8%増) となっております。新キャンパス竣工により建設仮勘定が前年度比 7,509,432,599 円減 (86.3%減)、建物及び構築物がそれぞれ前年度比 18,856,254,599 円増 (1,211.0%増)、4,387,734,888 円増 (607.1%増)、また未収金の前年度比 9,320,161,260 円増 (295,846.7%増) などが主な要因であります。

##### (負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は、16,427,447,215 円と前年度比 3,291,061,113 円増 (25.1%増) となっております。新キャンパス竣工に

より建設仮勘定見返施設費が前年度比 7,398,879,847 円減 (87.6%減)、建築工事費用を含む未払金が前年度比 9,503,627,536 円増 (849.1%増)、また運営費交付金債務の前年度比 913,308,029 円増 (100.0%増) などが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,887,259,120 円と前年度比 836,296,637 円増 (79.8%増) となっております。運営費交付金収入が前年度比 1,263,667,000 円増 (28.4%増) となりましたが、人件費支出の前年度比 227,560,278 円増 (17.0%増)、前中期目標期間終了に伴う国庫納付金の前年度比 348,171,660 円増 (100.0%増) が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△785,787,535 円と前年度比 122,567,674 円増 (13.5%増) となっております。施設費による収入が前年度比 686,511,014 円減 (9.3%減) となりましたが、有形固定資産の取得支出が前年度比 818,615,235 円減 (9.9%減) となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,052 円と前年度比 1,728,812 円増 (100.2%増) となっております。リース債務の返済を終了したことが主な要因であります。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常費用	1,233,006,452	3,109,504,575	4,070,805,376	4,762,467,559	4,935,354,489
経常収益	1,297,181,978	3,202,570,498	4,176,984,229	4,826,601,767	5,031,509,980
当期総利益	64,175,526	92,867,624	104,485,978	86,642,532	96,155,491
資産	4,630,361,447	7,580,579,391	9,674,988,215	16,603,282,622	42,471,042,520
負債	3,748,011,228	5,076,748,179	5,953,817,489	13,136,386,102	16,427,447,215
利益剰余金	64,175,526	157,043,150	261,529,128	348,171,660	96,155,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,244,213	1,680,920,467	1,395,165,805	1,050,962,483	1,887,259,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,436,444	△ 1,729,731,366	△ 1,639,986,192	△ 908,355,209	△ 785,787,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,590,994	△ 15,333,036	△ 10,767,073	△ 1,724,760	4,052
資金期末残高	1,614,216,775	1,550,072,840	1,294,485,380	1,435,367,894	2,536,843,531

(注) 過去5事業年度の推移を記載しておりますが、当機構は平成17年9月1日、新設の独立行政法人として発足したため、平成17年度は7ヶ月間の実績となっております。

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

### （研究ユニット）

研究ユニットの事業損益は、3,127,397円と前年度比18,037円増（0.6%増）となっております、ほぼ前年度並みの結果となっております。

### （研究サービス）

研究サービスの会計処理は、業務達成基準を採用しているため事業損益は発生しておりません。平成20年度は中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金債務残高を全額収益化したことにより利益が発生しております。

### （法人共通）

法人共通の事業損益は、93,028,094円と前年度比45,407,899円増（95.4%増）となっております。一般管理費予算の未執行額84,486,805円を期間進行基準により収益化したことが主な要因であります。

（単位：円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
研究ユニット	-	-	1,950,859	3,109,360	3,127,397
研究サービス	△250,996	696,893	5,338,285	13,404,653	-
法人共通	64,426,522	92,170,731	98,889,709	47,620,195	93,028,094
合計	64,175,526	92,867,624	106,178,853	64,134,208	96,155,491

(注) 過去5事業年度の推移を記載しておりますが、当機構は平成17年9月1日、新設の独立行政法人として発足したため、平成17年度は7ヶ月間の実績となっております。また平成19年度まで「研究事業」として区分しておりましたセグメントを、平成20年度より「研究ユニット」、「研究サービス」に区分変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去4事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの総資産は、1,229,222,333 円と前年度比 288,583,272 円減（19.0%減）となっております。研究機器等の固定資産新規購入が 304,930,189 円に対して、当期減価償却費が 545,824,334 円となったことが主な要因であります。

（研究サービス）

研究サービスの総資産は、15,197,810,555 円と前年度比 11,766,948,855 円増（343.0%増）となっております。新キャンパスの第一研究棟 11,330,237,974 円の竣工が主な要因であります。

（法人共通）

法人共通の総資産は、26,044,009,632 円と前年度比 14,389,394,315 円増（123.5%増）となっております。新キャンパス竣工によりセンター棟 5,812,388,389 円、エネルギーセンター棟 1,391,048,442 円を資産計上、及び建設仮勘定が前年度比 7,509,432,599 円減（86.3%減）、未収金が前年度比 9,320,161,260 円増（295,846.7%増）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
研究ユニット	512,829,464	1,600,500,355	1,603,225,345	1,517,805,605	1,229,222,333
研究サービス	3,302,023,647	3,072,516,520	2,957,627,021	3,430,861,700	15,197,810,555
法人共通	815,508,336	2,907,562,516	5,114,135,849	11,654,615,317	26,044,009,632
合計	4,630,361,447	7,580,579,391	9,674,988,215	16,603,282,622	42,471,042,520

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、平成 17 年度は 7 ヶ月間の実績となっております。また平成 19 年度まで「研究事業」として区分しておりましたセグメントを、平成 20 年度より「研究ユニット」、「研究サービス」に区分変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去 4 事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

④目的積立金の申請、取崩内容等

利益剰余金は、主として一般管理費予算内で人件費の未執行額が発生したことによるものでありますが、経営努力認定の検討対象になり得ないと判断されることから、目的積立金の申請を行っておりません。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度末の行政サービス実施コストは、5,286,898,973円と前年度比440,836,313円増（9.1%増）となっております。代表研究者、研究員及び職員数の増加に伴う人件費を含む一般管理費が前年度比117,118,486円増（18.1%増）、機会費用が前年度比160,990,949円増（147.7%増）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	1,287,429,166	3,104,115,784	4,045,749,229	4,708,631,221	4,884,971,731
うち損益計算書上の費用	1,290,901,596	3,109,702,874	4,072,498,251	4,762,467,559	4,935,354,489
（控除）うち自己収入	△ 3,472,430	△ 5,587,090	△ 26,749,022	△ 53,836,338	△ 50,382,758
損益外減価償却相当額	4,786,807	19,292,514	19,292,514	20,885,738	114,946,933
引当外賞与見積額	-	-	△ 8,054	1,272,616	3,323,775
引当外退職給付増加見込額	4,904,766	9,137,684	7,021,600	6,419,600	13,812,100
機会費用	6,946,875	30,318,855	48,165,793	108,973,485	269,964,434
（控除）法人税等及び国庫納付額	-	△ 1,374,200	△ 4,040,400	△ 120,000	△ 120,000
行政サービス実施コスト	1,304,067,614	3,161,490,637	4,116,180,682	4,846,062,660	5,286,898,973

（注）過去5事業年度の推移を記載しておりますが、当機構は平成17年9月1日、新設の独立行政法人として発足したため、平成17年度は7ヶ月間の実績となっております。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

新キャンパス竣工

第一研究棟 (取得原価 11,330百万円)

センター棟 (取得原価 5,812百万円)

エネルギーセンター棟 (取得原価 1,391百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

新キャンパス建設工事

第二・第三研究棟

(取得原価 1,190 百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	3,158	3,383	7,678	5,377	8,702	6,183	19,592	11,380	11,284	12,592	1,308
運営費交付金	2,553	2,553	4,148	4,148	4,283	4,283	4,454	4,454	5,718	5,718	-
設備整備補助金	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170	170
施設整備補助金	605	330	3,530	1,228	4,419	1,861	14,942	6,888	5,511	6,662	1,151
その他収入	-	500	-	1	-	39	26	38	55	42	△ 13
支出	3,158	2,512	7,678	5,056	8,702	6,443	19,592	12,027	11,284	20,511	9,227
業務経費	2,044	1,237	3,461	3,234	3,558	3,876	3,779	4,464	4,829	3,880	△ 949
一般管理費（人件費除く）	336	336	381	380	399	400	414	414	565	565	-
人件費	174	109	307	214	325	228	287	253	379	294	△ 85
設備整備費	-	-	-	-	-	-	170	-	-	170	170
施設整備費	605	330	3,530	1,228	4,419	1,921	14,942	6,896	5,511	15,602	10,091
その他の支出	-	500	-	-	-	18	-	-	-	-	-

(注) 過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、平成 17 年度は 7 ヶ月間の実績となっております。尚、平成 21 年度より年度計画予算の表記方法が変更になったため、従来の受託収入及び派遣職員経費はそれぞれその他収入及び一般管理費の中に含まれています。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構は、経費の節約を図るため管理運営業務の効率化を行うことを目標としております。平成 21 年度も、前年度に引き続き組織のスリム化、効率化に努めて参りました。急激な業容の拡大に合わせ、平成 21 年 4 月に大幅な組織改編を行うなど機動的かつ柔軟な体制を整えることにより経費の

削減に努めました。以上のような取り組みにより、業務全体の規模が急速に拡大する中、経常費用の増加を下記のとおり抑制することが出来ました。

(単位：円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減	比率
総資産	16,603,282,622	42,471,042,520	25,867,759,898	155.8%
経常費用	4,762,467,559	4,935,354,489	172,886,930	3.6%
(うち一般管理費)	648,179,525	765,298,011	117,118,486	18.1%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は 5,031,509,980 円で、その内訳は運営費交付金収益 3,753,719,027 円 (74.6%)、資産見返運営費交付金戻入 1,055,156,402 円 (21.0%)、施設費収益 125,108,246 円 (2.5%)、資産見返物品受贈額戻入 37,395,825 円 (0.7%)、受託研究等収入 35,656,898 円 (0.7%)、その他 24,473,582 円 (0.5%) となっております。

これを事業別に区分すると、研究ユニットの経常収益は 2,619,695,416 円で、その内訳は運営費交付金収益 2,031,492,974 円 (研究ユニット収益の 77.6%)、資産見返運営費交付金戻入 540,554,317 円 (研究ユニット収益の 20.6%)、受託研究等収入 35,656,898 円 (研究ユニット収益の 1.4%)、その他 11,991,227 円 (研究ユニット収益の 0.5%) となっております。

研究サービスの経常収益は 1,553,448,342 円で、その内訳は運営費交付金収益 1,023,431,740 円 (研究サービス収益の 65.9%)、資産見返運営費交付金戻入 490,440,621 円 (研究サービス収益の 31.6%)、資産見返物品受贈額戻入 37,395,825 円 (研究サービス収益の 2.4%)、その他 2,180,156 円 (研究サービス収益の 0.1%) となっております。

法人共通の経常収益は 858,366,222 円で、その内訳は運営費交付金収益 698,794,313 円 (法人共通収益の 81.4%)、資産見返運営費交付金戻入 24,161,464 円 (法人共通収益の 2.8%)、その他 135,410,445 円 (法人共通収益の 15.8%) となっております。

### (2) 財務データ及び事業実績報告書と関連付けた事業説明

#### ①研究ユニット

研究ユニットは、大学院大学設立前の先行的研究事業として、自然科学分野 (神経科学、分子科学、数学・計算科学等) の研究活動を行っております。

事業の財源は、運営費交付金 (2,572,047,291 円)、民間からの受託研究収入 (35,656,898 円)、その他 (11,991,227 円) となっております。

事業に要する費用は、人件費 (1,158,177,959 円)、研究資材費 (392,030,143 円)、減価償却費 (545,824,334 円)、その他 (520,535,583 円) となっております。



## ②研究サービス

研究サービスは、研究ユニットの支援、DNA シーケンシング等共通研究、研究成果の普及、ワークショップ・セミナー等の開催業務等を行っております。

事業の財源は、運営費交付金（1,513,872,361円）、国からの無償受贈資産（37,395,825円）、その他（2,180,156円）となっております。

事業に要する費用は、人件費（114,262,788円）、研究資材費（323,130,636円）、減価償却費（530,109,427円）、その他（585,945,491円）となっております。

## ③法人共通

法人共通は、研究ユニット、研究サービス事業以外の主に財務、人事及び総務等の法人共通の管理部門であります。

法人共通に係る財源は、主に運営費交付金（722,955,777円）、その他（135,410,445円）となっております。

法人共通に係る費用は、人件費（294,043,823円）、その他（471,254,188円）となっております。